# REFRIGERATOR

Patent number:

JP60251348

Publication date:

1985-12-12

Inventor:

YONEMOTO KAZUO

Applicant:

DAIKIN IND LTD

Classification:

- international:

F25B1/00; F25B41/06

- european: Application number: JP19840107329 19840525

Priority number(s):

JP19840107329 19840525

Abstract not available for JP60251348

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP)

(0) 特許出願公告

#### 報(B2) 公 許

平5-45867

Mint. Cl. 5

識別記号

庁內整理番号

❷❸公告 平成5年(1993)7月12日

F 25 B 49/02 395 570 A Z 8919-3L 8919-3L

発明の数 1 (全6買)

冷凍装置 の発明の名称

> 質 昭59-107329 创特

開 昭60-251348 窗公

昭59(1984)5月25日 題 出歐

@昭60(1985)12月12日

粫 砂発 明 者

大阪府堺市金岡町1304番地 ダイヤン工業株式会社界製作

ダイキン工業株式会社 の出願 人

所金岡工場内 大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田ゼンタービ

N

麦 弁理士 宫本 60代理 人

審 査 官 上 厲

特開 昭58-133570 (JP, A) **國參考文献** 

1

## 愈特許請求の範囲

非共沸混合冷糠を冷凍サイクルに用いると共 に、初期設定通りの混合比で充填した非共沸混合 冷媒の蒸発圧力と飽和温度との関係にもとづき、 圧力検出器1で検出した吸入圧力を、拡吸入圧力 に相当する飽和温度信号Tsに変換し、この飽和 温度信号Tsと第「温度検出器2で検出した吸入 冷媒温度信号Toとの差が一定になるように被答 中に介設した電気式膨張弁3の制御を行う冷凍装 置であつて、低圧側における飽和蒸気線に近い冷 10 る飽和温度と蒸発器の冷媒素発温度との差が一定 媒温度を検出して冷媒温度信号Teを発する第2 温度検出器 4 と、前記圧力検出器 1 で検出した吸 入圧力に相当する前配飽和温度信号Tsと第2器 度検出器 4 が発する前配冷媒温度信号Tsとを比 較して、その差が所定範囲から外れた場合に警告 15 信号を発する比較演算手段5と、この比較演算手 段もが発する前記警告信号によつて作動する警報 **装置 8 とからなる警報回路を設けたことを特徴と** する冷凍装置。

#### 発明の詳細な説明

## 【産業上の利用分野】

本発明は冷凍サイクルに非共沸混合冷媒を用い た冷凍装置において、冷房組成変化が大きくなつ た場合にこれを報知する警視機能を持たせた冷凍 装置の構成に関する。

2

#### 【従来の技術】

沸点が異なる 2種の冷謀を混合してなる非共沸 混合冷媒を単段冷凍サイクルに用いる冷凍装置に ついては、社団法人日本冷凍協会発行、冷凍一第 56巻第649号、昭和56年11月号の第892頁乃至第 903頁の「冷媒と冷凍サイクル」中、特に第899頁 乃至第901頁に原理的な構成が記載されているよ うに公知である。

一方、圧力検出器で検出した吸入圧力に相当す になるように、液管中に介設した電気式膨脹弁の 開度を制御する制御システムに関しては、特開昭 51-83258号公報により関示されているように、 これもまた公知である。

従って単段冷凍サイクルに非共沸混合冷媒を用 いると共に、電気式膨脹弁で冷媒制御を行って蒸 発器の差温一定の冷凍運転を行い得る冷凍装置は 前記両公知技術から容易に構成できるものであ

# 20 【発明が解決しようとする問題点】

このように非共沸混合冷媒を用いた単段冷凍サ イクルの冷媒制御は、電気式膨脹弁を用いた差温 制御で可能であつて、第8 図に示すように、素発 器 1 3 内の冷媒温度T, と蒸発器 1 3 出口の冷媒 25 温度Taとの差が一定となるように制御を行えば 3

14

良いが、かかる温度検知方法によつたのでは応答 速度が遅いのが問題であつて、過渡期に追随性の 良好な制御を行うのが難かしくてハンチング現象 を起生するおそれがある。

一方、第9図に示す如く、圧力検出器1で検出 した吸入圧力に相当する飽和温度信号Tsと温度 検出器 2 で検出した吸入冷媒温度信号Toとの差 が一定になるように過熱度一定の制御を行うもの は、応答速度が速い利点はあるが、非共沸混合冷 媒の組成が使用中に冷媒漏れによって変化した 10 り、冷媒流填跨の誤操作で混合比が変つてしまっ たりすると、圧力一温度関係が第7回に示す如く 変化するところから、冷媒組成変化によって圧力 検出器 1 の出力で得られる冷媒飽和温度T。と冷 てしまつて湿りあるいは過熱度過大となる運転を 行うので好ましくない。

たとえば第7図において初期の冷媒組成がW, であって、この時に圧力検出器1の出力を受ける 圧力演算回路が圧力P一定に対応する飽和蒸気線 20 Iの温度T<sub>i</sub>aを出力するように設定されていたと すると、この状態で冷媒組成がWoに変化した場 合、同じ圧力Pに対する鮑和蒸気線の温度はTia からTabに変化するにも拘らず、圧力演算回路は 示すずれが生じることにより、このままで制御を 行うと、ATだけ過熱度が減少し、この場合の組 成変化が可成り大きいと圧縮機は湿り冷媒を吸込 人で液圧縮を起すおそれがある。

さくなるように行われると、過熱度が増加してき て圧縮機が高温に加熱され、過負荷運転、潤滑油 の性能劣化などの不都合な事態を招くおそれがあ

このように公知技術のものでは冷媒組成の変化 35 説明する。 に対して何等対策が講じられておらなく、圧縮機 焼損などの事故を招くおそれがある点に鑑みて、 本発明は冷糠組成の変化を逸早く検出し警報を発 せしめる機能を有せしめることによつて、前述せ をはからせ得るものであつて、非共沸混合冷凝を 有する冷凍装置の普及を推進する上に一翼を担わ せることを本発明は目的とする。

【問題点を解決するための手段】

しかして本発明は、非共沸混合冷媒を冷凍サイ グルに用いると共に、初期設定通りの混合比で充 填した非共沸混合冷媒の蒸発圧力と飽和温度との 関係にもとづき、圧力検出器1で検出した吸入圧 力を、該吸入圧力に相当する飽和温度信号下。に 変換し、この飽和温度信号と、第1温度検出器で 検出した吸入冷媒温度信号との差が一定になるよ うに被管中に介設した電気式膨脹井の制御を行わ せる冷凍装置の構成としたものであつて、さらに

低圧側における飽和蒸気線に近い冷媒温度を検出 して冷媒温度信号を発する第2温度検出器と、前 記圧力検出器で検出した吸入圧力に相当する前記 飽和温度信号と第2温度検出器が発する前記冷媒 温度信号とを比較してその差が所定範囲から外れ 凍サイクルの飽和温度とが異なり、制御点がずれ 15 た場合に警告信号を発する比較演算手段と、この 比較演算手段が発する警告信号によって作動する 警報装置とからなる警報回路を前記冷凍装置に付

#### 【作用】

設したものである。

上述の構成を有する本発明は、電気式膨脹弁に よつて過熱度を一定とする冷媒制御を行わせると 共に、冷凍サイクル中の非共沸混合冷煤が組成変 化を来してその変化の度合が大きくなつたときに は、圧力検出器で検出した吸入圧力に相当する飽 Wiに対応するTiaを出力し、ΔT=Tib-Tiaで 25 和温度信号と第2温度検出器が発する冷媒温度信 号との差が子め設定した範囲から外れて大きくな るので、これを過熱度が大き過ぎるかあるいは湿 り状態であるからと比較演算手段によって判断し 警報装置を作動せしめる結果、冷葉組成の変化が この状態とは逆に組成変化が冷媒Aの割合が小 30 あつたことを知り得ると共に、圧縮機の続付けや 破損の事故を生じさせないための対策を遅滑なく 講じることが可能である。

#### 【実施例】

以下、本発明の実施例を添付図面にもとづいて

第1回は本発明の1実施例に係る冷凍装置の回 路図であつて、圧縮機11、濃縮器12、電気式 脚脹弁3及び蒸発器13からなる公知の冷凍サイ クルを有するが、液管中に介設した前記電気式膨 る従来の欠点を解消すると共に、安定運転の維持 40 服弁3は第2回、第3回にブロック示してなる如 く、例えば弁駆動部にパルスモータ 3 Mを備え、 該パルスモータ3Mに加えられるパルス電圧の数 に応じて回転数が制御され、弁を閉度調節可能に **脚閉作動せしめるよう形成している。** 

5

上述の構成になる冷凍装置は冷凍サイクルに非 共沸混合冷媒を所定量充填せしめるが、例えば低 沸点冷媒R-22と高沸点冷媒R-114とを適 当比で混合した混合冷媒が使用される。

この冷凍装置の運転制御を掌る制御回路は、圧 力検出器 1、第1温度検出器 2及び第2温度検出 器4を入力指令要素として有すると共に、それ等 各検出器 1, 2, 4と制御対象としての前配モー タ3M及び圧縮機(1用のモータ【図示せず】と の間に設けたコントローラCを有している。

圧力検出器 1 は吸入圧力を検出して、これを圧 力値に比例した電気信号に変換し出力する公知の 圧力センサを用いており、一方、第1・第2温度 検出器 2. 4 は対象個所の温度を検出してこれを ミスタ等公知の温度センサを用いている。

そして第1温度検出器2は、吸入管の適宜個所 に添設して吸入冷媒の温度Toを検出し得るよう になつており、一方、第2温度輸出器4は、低圧 側における飽和蒸気線に近い温度状態の冷媒が存 20 の信号Tsと第1温度検出器2で検出した吸入冷 在する個所に添設して、飽和素気線付近の冷媒温 捜T₅を検出し得るようになつており、この第-2 温度検出器 4 は液相と気相とが共存する個所、例 えば蒸発器13の出口より上流側に若干入つた伝 熱管の管壁に添着せしめる。

次にコントコーラCは第2図及び第3図に構造 を概要示しているが、中央演算装置CPU、任意 アクセスメモリRAM、読出専用メモリROM入 ·カポートIo~Iz及び出力ポートOo,O,を有するマ イクロコンピユータからなつていて、入力ポート leには圧力検出器 1 を接続し、入力ポートI,には 第1温度検出器2及び第2温度検出器4を接続 し、入力ポートは正統機運転判別信号等の入 力要素を接続する一方、出力ポートOoには前記 器9を接続し、出力ポートOiには警報装置6を 接続している。

上記コントローラCの機能は、第2図のプロツ ク示構造図及び第4図の流れ線図によってその内 容を明らかにしているが、比較演算手段 5 と、圧 40 カー温度変換手段7と、電気式膨脹弁制御手段 [以下弁制御手段と略称する] 8と、変換定数変 更手段10とを備えている。

前記圧力一温度変換手段では、圧力検出器でが

検出した吸入圧力信号をこの吸入圧力相当の飽和 温度信号Tsに変換する演算機能を有するもので あつて、初期設定通りの混合比で充壌した非共綿 混合冷媒の蒸発圧力Psと飽和温度Tsとの関係を 示す第5 図々示PーT曲線【実線示曲線・Li】 から、予め任策アクセスメモリRAMに対して、 各圧力値に対応する温度変換定数を配憶させてお いて、圧力検出の御度、必要な変換定数を読出す と共に、温度変換の演算を行つて対応する飽和蒸

6

10 気練温度に変換するようになつている。 なお、任意アクセスメモリRAMには、初期設 定時の混合比を持つ混合冷媒におけるPIT曲線 **Li を基準とした変換定数のほかに、その近辺の** 各種混合比をパラメータとした茂つかのPIT曲 温度値に比例した電気信号に変換し出力するサー 15 線【破線示曲線・L₂】にもとづく変換定数を記 憶させておいて、必要時にこの変換定数を取り出 し得るように形成している。

このようにして圧力ー温度変換手段 7 から吸入 圧力相当の飽和温度信号Tsが出力されると、こ 媒温度信号T。とは弁制御手殺 8 に入力される。

上記弁制御手段 8 は前記両信号Ts,Toを比較 してその差が予め設定した基準温度差に合致する ように制御信号を発するものであつて、この制御 25 信号は増幅器 9 によつて増幅された後、腕膜弁 3 の前記パルスモータ3Mに対し印加されることに より、前記両信号Ts, Teの差が一定となるよう に、すなわち、過熱度が一定となるように、膨脹 弁3の弁開度の自動制御を行わせるようになって

一方、前記比較演算手段 5 は、圧縮機 🛙 1 が運 転中において所定周期毎例えば10分毎に圧力検出 器1で検出した吸入圧力に相当する前記飽和温度 信号Tsと第2温度検出器 4 が検出した冷媒温度 パルスモータ3Mに制御出力を発するための増幅 35 信号Teとを比較して、その差が所定範囲から外 れた場合に警告信号及び変更指令信号を発して、 警告信号を警報装置 6 にインブツトし、変更指令 信号を変換定数変更手段10にインプットするよ うに形成している。

警告信号が入力された警告装置のは警告を所定 時限発信して、冷凍サイクルにおける冷媒の組 脱、すなわち混合比が設定条件から大きくずれて いることを警告する。

また、変更指令信号が入力された変換定数変更

· 7

手段10は、変更された混合比を持つ混合冷媒に 対応するPIT曲線から求められる変換定数が RAMから読出されるように、変更指令を前記圧 カー温度変換手段7にインブットせしめる。

その結果、圧力一温度変換手段7からは、検出 圧力Psに対して第5図に破線示してなる曲線を基 準として変換された冷媒温度信号、すなわち第2 温度検出器4が検出した冷媒温度信号Teに略々 等しい値となる信号が出力されることとなり、冷 媒相成変化があつたからとして運転停止するので はなく、この組成変化に追随して初期条件を自動 的に変更させて、爾後継続的に過熱度制御による 冷凍運転を行わせることが可能である。

なお、第5図における実練曲線しから破線的線した変更してこの曲線から変更された定数を取り出すためには、飽和圧力一温度関係が対象となる使用温度範囲で限定すれば、InPニュート、

$$b = \frac{\ln P + A}{B - \frac{1}{T}}$$

 $a=B \cdot b - A$ 

但LA=
$$\frac{a_1b_2-a_2b_1}{b_1-b_2}$$
, B= $\frac{a_1-b_2}{b_1-b_2}$ 

であつて、このA、Bの値を記憶させておけばよ いのである。

なお、a、bは、一方の成分冷媒における定数、a、b。は他方の成分冷媒における定数である。

以上述べた構成になる冷凍装置の運転制御を整様を第4回にフロー線図で示しているが、制御作動が開始(付すると、タイマがクリアや)され、圧縮機11が運転しているとい、タイマがカウント開始にして、この時点から吸入圧力P、吸入冷媒温度Ta及び冷媒温度Tsに検出を行わせる(水)。

そして弁制御手段 8 による電気式膨脹弁 3 での 40 過熱度一定保持の制御を行ういと共に定席運転中かどうかを判別いして定席運転であるとタイマが所定周期例えば10分の時時を行ったところでけ、比較演算手段 5 によるTsとTsの比較を行いり、

その温度差が所定範囲内であるとタイマをクリア (vil.、再び同じ手順を繰り返す。

一方、前記温度差が所定範囲から外れて大きくなった場合は、警報装置6が一定時限例えば30秒作動すると共に変換手段10が作動し内で、検出した圧力に相当する定数a, bを演算しRAMに記憶させ(ル)た後タイマをクリア(い)し、再び同じ手順を繰り返す。

なお、定常運転であるか否かの判断(いとして、 10 例えば 1 分経過の前後における冷葉温度信号T。 の各値が±0.1℃以内であればこれを定常とし、 そうでなければ過酸期あるいはその他の理由で不 安定状態であるとしてタイマをクリア(い)し最初の 状態から作動しなおすようにする。また、負荷変 15 助が大きくなく、かつ所定周期を10分程度として いる場合には、定常運転とみなし得るので定務運 転であるか否かの判断(い)は衝略してもよい。また、 起動またはアンローダ制御から所定時間をタ イマでカウントし、その後は定務運転と判断して 20 もよい。

しかして第2温度検出器4によって冷媒温度を 検出する個所としては、好ましくは蒸発器13の 過熱域と飽和域の境界点よりも僅かに飽和域に入 った点の温度を検出するものであって、これは冷 束装置が過熱度が常に適正な一定値に保持するよ うにしていて蒸発器13の過熱域の所要面積が は、決まっているのと、飽和域の方が潜熱変化が 主であって頻熱の変化が小さく温度変化の誤差が 大きく現れないで有利であるのとの理由によるも 30 のである。

また、本発明に係る冷凍回路は第1図々示のものに限定されなく、例えば第6図に示すように、吸入冷媒と高圧液冷媒との間で熱交換を行わせる熱交換器14に追加した装置でもよく低圧側における飽和蒸気線に近い冷媒温度が検出できるものであれば、他の変型の装置も当然包含される。 【発明の効果】

本発明は吸入圧力に相当する飽和濃度信号で、 と、吸入冷謀温度信号ではといて過熱度制御 を行つているので、2点の温度を検出する方式に 比して応答が早くかつ制御性にも十分すぐれてい ながら、非共卵混合冷媒の組成変化を検出して変 化の程度が大きい場合には警報を発するようにし ているので、圧絶機が異常過熱あるいは液圧総に 9

よって損傷を受ける如き不測の事態に至るまでに 適切な対策を講じることが可能であつて、安全性 及び信頼性に富む冷凍装置を提供し得る。

### 図面の簡単な説明

}

第1図は本発明の1実施例に係る装置回路図、 第2図乃至第4図は同じく制御回路ブロック図、 制御回路略示構造図及びフロー線図。第5図は同 じく圧力ー温度変換の演算を説明するための概念 図、第8図は本発明の1例に係る装置回路図、第 7 図は非共沸混合冷媒の組成と温度との関係を示 す線図、第8図及び第9図は従来の冷凍装置の各 回路図である。

10

1 ------ 圧力検出器、2 ------ 第 1 温度検出器、3 ……電気式膨脹弁、4……第2温度検出器、5… …比較演算手段、6……警報装置。

